

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月17日

会社名 株式会社 第一興商
 コード番号 7458
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 龍佳
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員管理本部長
 氏名 畑 英爾

TEL 03(3280)2151
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成16年5月17日
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	80,711	(7.7)	8,170	(0.6)	7,531	(0.3)
平成15年3月期	74,974	(14.5)	8,125	(37.9)	7,510	(40.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
平成16年3月期	4,679	(7.6)	258	95	246	44	9.7	8.8	9.3
平成15年3月期	4,350	(115.4)	238	37	225	64	9.9	9.2	10.0

- (注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 17,979,209株 平成15年3月期 18,097,192株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率である。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
平成16年3月期	38	00	—	—	38	00	682	14.7	1.3
平成15年3月期	38	00	—	—	38	00	683	15.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成16年3月期	88,578		50,815		57.4		2,826 29	
平成15年3月期	82,546		45,543		55.2		2,530 19	

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 17,971,260株 平成15年3月期 17,985,551株
 2. 期末自己株式数 平成16年3月期 339,203株 平成15年3月期 324,819株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	41,000	3,800	3,200	—	—	—
通期	85,500	7,800	5,300	—	20	00 20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円79銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成16年5月20日付けの株式分割(1:2)後の株式数に基づき算出している。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページに記載している。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前期 (平成15年3月31日)		当期 (平成16年3月31日)		対前期増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	13,980		17,476		3,496
受取手形	2,142		1,136		△1,006
売掛金	5,753		6,609		856
有価証券	—		121		121
商品	2,761		2,592		△169
製品	120		49		△71
仕掛品	1,523		781		△741
前渡金	254		313		58
前払費用	733		683		△50
繰延税金資産	3,362		3,340		△21
未収法人税等	822		—		△822
一年以内回収予定関係会社 長期貸付金	475		327		△147
その他	268		588		319
貸倒引当金	△437		△451		△13
流動資産合計	31,761	38.5	33,571	37.9	1,810
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,569		3,241		△1,328
構築物	335		263		△71
工具器具備品	643		757		114
カラオケ賃貸機器	3,621		4,388		767
カラオケルーム設備	6,058		6,992		933
土地	4,807		4,853		45
その他	191		165		△26
有形固定資産合計	20,228	24.5	20,662	23.3	434
無形固定資産					
特許権	2		2		0
借地権	44		44		—
商標権	6		1		△5
ソフトウェア	3,891		3,811		△79
音源映像ソフトウェア	2,932		4,369		1,437
その他	210		208		△1
無形固定資産合計	7,087	8.6	8,437	9.5	1,350
投資その他の資産					
投資有価証券	2,252		6,341		4,088
関係会社株式	5,178		5,080		△97
出資金	704		685		△18
関係会社出資金	100		100		0
長期貸付金	5,717		5,373		△343
破産債権、更生債権等	1,012		968		△44
長期前払費用	130		100		△29
繰延税金資産	2,438		963		△1,475
前払年金資産	984		1,015		31
差入敷金・保証金	9,069		9,860		790
その他	569		311		△257
貸倒引当金	△4,687		△4,893		△205
投資その他の資産合計	23,469	28.4	25,907	29.3	2,437
固定資産合計	50,785	61.5	55,007	62.1	4,222
資産合計	82,546	100.0	88,578	100.0	6,032

(単位：百万円)

区分	前期 (平成15年3月31日)		当期 (平成16年3月31日)		対前期増減額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2,365		2,556		190
買掛金	2,617		3,049		431
短期借入金	1,250		600		△650
一年以内償還予定転換社債	—		10,799		10,799
一年以内返済予定長期借入金	3,388		3,400		12
未払金	3,884		4,711		827
未払費用	110		205		95
未払法人税等	—		161		161
未払消費税等	406		267		△139
割賦販売未実現利益	302		176		△125
賞与引当金	631		605		△25
その他	301		582		280
流動負債合計	15,258	18.5	27,116	30.6	11,857
固定負債					
転換社債	12,165		—		△12,165
長期借入金	8,179		8,049		△130
退職給付引当金	1,002		1,026		23
役員退職慰労引当金	—		1,130		1,130
その他	397		440		43
固定負債合計	21,744	26.3	10,647	12.0	△11,097
負債合計	37,002	44.8	37,763	42.6	760
(資本の部)					
資本金	12,348	14.9	12,349	14.0	0
資本剰余金					
資本準備金	4,000		4,001		0
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	20,000		20,000		—
自己株式処分差益	—		0		0
資本剰余金合計	24,000	29.1	24,001	27.1	
利益剰余金					
任意積立金	29,750		18,602		△11,148
当期末処分利益	△9,750		1,114		10,865
利益剰余金合計	19,999	24.2	19,716	22.3	△282
土地再評価差額金	△10,005	△12.1	△5,761	△6.5	4,243
其他有価証券評価差額金	△99	△0.1	1,277	1.4	1,376
自己株式	△700	△0.8	△767	△0.9	△67
資本合計	45,543	55.2	50,815	57.4	5,272
負債・資本合計	82,546	100.0	88,578	100.0	6,032

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前期比 (%)		
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高		74,974	100.0		80,711	100.0	107.7
売上原価		46,529	62.1		51,217	63.5	110.1
割賦損益調整前売上総利益		28,445	37.9		29,493	36.5	103.7
割賦販売未実現利益戻入(＋)	196			231			
割賦販売未実現利益繰延(－)	189	7	0.0	106	125	0.2	
売上総利益		28,452	37.9		29,619	36.7	104.1
販売費及び一般管理費		20,326	27.1		21,448	26.6	105.5
営業利益		8,125	10.8		8,170	10.1	100.6
営業外収益							
受取利息・配当金	485			557			
受取手数料	126			164			
転換社債買入消却益	42			—			
その他	411	1,066	1.4	327	1,049	1.3	98.4
営業外費用							
支払利息	235			202			
たな卸資産評価損	144			198			
たな卸資産廃棄損	93			414			
貸倒引当金繰入額	712			500			
その他	495	1,681	2.2	372	1,688	2.1	100.4
経常利益		7,510	10.0		7,531	9.3	100.3
特別利益							
過年度著作権使用料修正益	262			—			
固定資産売却益	—			14			
貸倒引当金戻入益	206			201			
投資有価証券売却益	13	482	0.7	208	424	0.5	87.9
特別損失							
固定資産除売却損	1,278			1,136			
投資有価証券評価損	483			77			
関係会社株式評価損	3,370			303			
投資有価証券売却損	767			—			
役員退職慰労金	83			—			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—			1,097			
関係会社整理損	—	5,984	8.0	5	2,621	3.2	43.8
税引前当期純利益		2,009	2.7		5,334	6.6	265.6
法人税、住民税及び事業税	100			100			
法人税等調整額	△2,441	△2,341	△3.1	555	655	0.8	
当期純利益		4,350	5.8		4,679	5.8	107.6
前期繰越利益		598			679		
利益準備金取崩額		485			—		
土地再評価差額金取崩額		△15,184			△4,243		
当期末処分利益		△9,750			1,114		

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

区分	前期 (平成15年3月期)		当期 (平成16年3月期)	
	金額		金額	
当期未処分利益		△9,750		1,114
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	11,150	11,150	—	—
合計		1,399		1,114
これを次の通り処分する予定である。				
利益処分類				
配当金	683		682	
役員賞与金	36		23	
(うち監査役賞与金)	(13)	719	(3)	706
次期繰越利益		679		408

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法

(2) 仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当期から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当期発生額123百万円を販売費及び一般管理費に、また過年度負担額1,097百万円については一括して特別損失に計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は123百万円、税引前当期純利益は1,130百万円それぞれ減少している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前期	当期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,098	23,102
2. 保証債務		
保証債務	5,288	3,928
保証予約	356	301
合計	5,645	4,230
3. 担保に供している資産		
建物	1,471	—
土地	2,141	—
投資有価証券	626	—
合計	4,239	—
上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	696	—
長期借入金	5,981	—
合計	6,677	—
4. 取引銀行7行との特定融資枠契約（コミットメントライン契約）の締結		
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000
借入実行残高	—	—
差引	10,000	10,000

5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。

(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日

(2) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定している。

(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 648百万円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	2,509	1,197	1,312	2,423	1,281	1,142
カラオケルーム設備	984	742	241	303	247	55
合計	3,494	1,940	1,554	2,726	1,529	1,197

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	795	668
1年超	775	540
合計	1,571	1,209

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
支払リース料	1,226	828
減価償却費相当額	1,169	807
支払利息相当額	25	15

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位：百万円)

	前期	当期
1年内	324	331
1年超	2,400	2,144
合計	2,725	2,476

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(前期)

繰延税金資産	
繰越欠損金	4,960
関係会社株式評価損	1,723
貸倒引当金	1,551
投資有価証券評価損	837
退職給付引当金	268
賞与引当金	213
たな卸資産評価損	86
その他有価証券評価差額金	72
その他	140
繰延税金資産小計	9,854
評価性引当金	△3,654
繰延税金資産合計	6,199
繰延税金負債	
前払年金費用	△398
繰延税金資産の純額	5,801

(当期)

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,724
関係会社株式評価損	1,574
貸倒引当金	1,808
投資有価証券評価損	865
退職給付引当金	336
役員退職慰労引当金	458
賞与引当金	245
たな卸資産評価損	33
その他	242
繰延税金資産小計	9,288
評価性引当金	△3,703
繰延税金資産合計	5,584
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△869
前払年金費用	△411
繰延税金資産の純額	4,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前期)

%

法定実効税率	42.0
(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△252.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5
住民税均等割等	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1
評価性引当金	84.1
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△116.5

(当期)

%

法定実効税率	42.0
(調整)	
繰延税金資産未認識の土地再評価差額金戻入	△33.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4
住民税均等割等	1.9
評価性引当金	0.9
その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率である。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、103百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加している。

(1株当たり情報)

項目	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,530円19銭	2,826円29銭
1株当たり当期純利益金額	238円37銭	258円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	225円29銭	246円44銭
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,310円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 106円22銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 101円15銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,350	4,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	23
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(23)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,313	4,655
期中平均株式数(千株)	18,097	17,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	52	46
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(48)	(43)
普通株式増加数(千株)	1,253	1,101
(うち転換社債)	(1,253)	(1,101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし。	該当なし。

(重要な後発事象)

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
_____ _____	1. 平成16年3月22日開催の取締役会において、営業拠点の事務所ビル6ヶ所の土地・建物を当社の関係会社(株)ディーケーファイナンス)へ売却することを決議した。これに伴う売却が平成16年4月27日に完了し固定資産売却損1,234百万円が発生している。また、土地再評価差額金△3,834百万円が取崩されている。														
	2. 平成16年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成16年5月20日付けをもって普通株式1株につき2株に分割する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 分割により増加する株式数 普通株式 18,310,463株 ② 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成16年4月1日 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報については、以下のとおりである。 														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,265円09銭</td> <td style="text-align: center;">1,413円14銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">119円19銭</td> <td style="text-align: center;">129円47銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">112円82銭</td> <td style="text-align: center;">123円22銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,265円09銭	1,413円14銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	119円19銭	129円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	112円82銭	123円22銭
前期	当期														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
1,265円09銭	1,413円14銭														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
119円19銭	129円47銭														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額														
112円82銭	123円22銭														

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成16年6月25日付け）

① 新任監査役候補者

掛川 洋 常勤監査役（現 三菱信アセットマネジメント(株)顧問）

② 退任予定監査役

田村 晴彦 現 常勤監査役

高橋久美子 現 監査役

ご参考：新経営体制（平成16年6月25日付け）

代表取締役	会長		保志 忠彦	
代表取締役	社長	兼最高執行役員	米田 龍佳	
	常務取締役	兼上席執行役員	奥水 慎一	制作本部管掌
	常務取締役	兼上席執行役員	松川 伸一	営業統括本部、商品部、宣伝マーケティング部管掌
	常務取締役	兼上席執行役員	三野 浩	開発本部、ゲートウェイ事業本部、知的財産部管掌
	取締役	兼執行役員	林 三郎	営業統括本部長
	取締役	兼執行役員	緑川 智博	営業統括本部副本部長兼子会社営業部長・直轄営業部長
	取締役	兼執行役員	畑 英爾	管理本部長兼財務部長
	常勤監査役		石川 樹一	
(新任)	常勤監査役		掛川 洋	
	常勤監査役		高瀬 信行	
	監査役		有近 真澄	
		執行役員	有馬 伸治	監査部長
		執行役員	榎原 敬親	法人営業部長
		執行役員	鈴木 康之	管理本部副本部長兼経理部長
		執行役員	田原 弘恒	衛星放送事業部長
		執行役員	山本 裕治	制作本部長兼コンテンツ制作部長
		執行役員	貞末 俊一	ゲートウェイ事業本部副本部長兼編成制作部長
		執行役員	有馬 修	ビッグエコ事業部長
		執行役員	熊谷 達也	開発本部長
		執行役員	三宅 彰	営業統括本部副本部長兼eビジネス事業部長
		執行役員	黒川憲太郎	システム部長
		執行役員	村井 裕一	ゲートウェイ事業本部副本部長兼事業推進部長・宣伝マーケティング部長
		執行役員	和田 康孝	制作本部副本部長兼制作管理部長
		執行役員	渡邊 敏夫	ゲートウェイ事業本部長

以上